

社会資本総合整備計画（住宅・建築物安全ストック形成事業） 事後評価書

平成30年3月15日

計画の名称	会津若松市における良好な街なみ環境の形成及び住環境の向上（防災・安全）															
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	会津若松市									
計画の目標	・住宅の耐震化を推進することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。															
計画の成果目標（定量的指標）	・会津若松市における耐震性が確保された住宅の割合															
定量的指標の定義及び算定式											備考					
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)										当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)				
										73.6%	-%	85.0%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	74百万円	A	22百万円	B	0	C	52百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	70.3%						
事後評価																
○事後評価の実施体制、実施時期																
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期										
【実施体制】会津若松市建設部都市計画課において事後評価を実施						事後評価：平成29年度										
【評価値の確認方法】住宅・土地統計調査の数値による。						公表の方法										
						会津若松市のホームページにて公表。										
1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26				
1-A-1	住宅	一般	市	直接	市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域						2			
1-A-2	住宅	一般	市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物耐震診断・市内全域						20			
合計												22				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	住宅	一般	市	直接	市		地域防災施設整備事業	消防屯所の建替え	会津若松市						14	
1-C-2	住宅	一般	市	直接	市		地域防災施設整備事業	消火栓設備の新設及び改良	会津若松市						17	
1-C-3	住宅	一般	市	直接	市		地域防災施設整備事業	消防ポンプ自動車の購入	会津若松市						21	
合計												52				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
1-C-1	災害時における地域消防団の活動拠点を整備することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現に寄与する。															
1-C-2	災害時における消火活動において、迅速な対応を図るため消火栓整備を推進することで、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現に寄与する。															
1-C-3	災害時における消火活動の機動力確保及び強化を図ることにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現に寄与する。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		木造住宅の耐震診断に対する助成制度を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現に向けて、住民の意識の向上を図ることができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標 (住宅の耐震化率)	最終目標値	85.0 %	目標値と実績値 に差が出た要因	住宅・土地統計調査による数値から推計し、耐震化率を算出すると従前値より6.1%上昇したものの、目標値に対して5.3%下回る結果となった。 目標値に達しなかった要因としては、社会経済の低迷や生活環境の変化、東日本大震災による工事費の上昇や復旧・復興による人手不足が考えられる。
		最終実績値	79.7 %		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の 発現状況（必要に応じて記述）		耐震改修促進法が改正され大規模建築物の耐震診断が義務付けられたことにより、民間建築物における耐震化への意識が少しずつ形成されている。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
住宅の耐震化は、市民の生命や生活を守るために必要であり、安全で安心な住まい・まちづくりにおける重要な課題であることから、今後も事業を継続し実施していく。 また、耐震化への意識の向上を図るため、ホームページ等での情報発信や相談会の開催など、様々な機会を通して耐震化の促進に努める。					